

事業主の皆様へ



個人住民税の 特別徴収は 法令上の義務です。

パート、アルバイト、
役員等を含む**全ての従業員**から
特別徴収してください。



特別徴収とは

市町村が計算した税額通知に基づき、事業主（給与支払者）が、従業員（納税義務者）に代わり、毎月従業員に支払う給与から個人住民税を**引き去り（給与天引きし）**、納入していただく制度です。
特別徴収は、特別ではなく「原則」です。

特別徴収の仕組み



（従業員がお住まいの）

市役所
・
町役場

①給与支払報告書を提出
（1月31日まで）

②特別徴収税額を通知
（5月31日まで）

⑤住民税を納入
（翌月10日まで）



事業主
（給与支払者）

③特別徴収税額通知を配布

④毎月の給与から
住民税を引き去り
（6月から翌年5月まで）



従業員
（納税義務者）

具体的な手続きは、中面2～3ページをご覧ください。

個人住民税 特別徴収の手続きについて

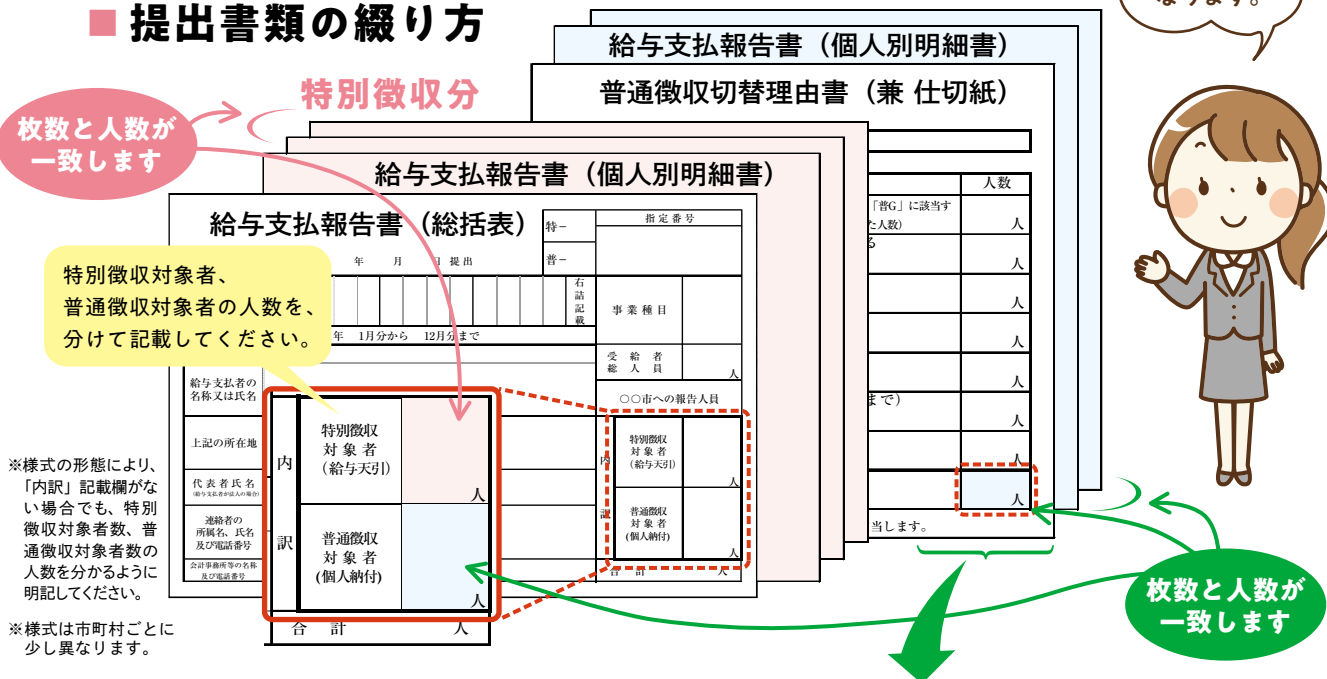
1. 給与支払報告書の提出

事業主は、**1月31日までに**、全ての従業員について「給与支払報告書」を提出します。提出先は、従業員が1月1日にお住まいの市町村です。退職・休職者やパート、アルバイト、役員等（個人で確定申告する者含む）についても、提出する必要があります。

原則として、全ての従業員が特別徴収となります。

普通徴収分

■ 提出書類の綴り方



手続が必要です！

普通徴収としたい従業員がいる場合

下記「普A」～「普G」の理由に該当する場合のみ認められます。

1. 「普通徴収切替理由書」を提出します。（理由ごとに人数を記入します。）

普通徴収切替理由書（兼 仕切紙）		
指定番号	市町村名	
符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下（下記「普B」～「普G」に該当するすべての（他市町村分を含む）従業員を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収を行っている ※乙欄適用者を含む	人
普C	給与が少なく税額が引けない （例：年間の給与支払額が103万円以下）	人
普D	給与の支払いが不定期 （例：給与の支払いが毎月でない）	人
普E	個人事業主の事業専従者	人
普F	退職者、休職者又は退職予定者 ※退職予定の場合は5月末日まで	人
普G	1年未満の契約社員	人
合計		人

※「普A」は、従業員全員が普通徴収対象の場合のみ該当します。

2. 「給与支払報告書（個人別明細書）」の摘要欄に、該当する符号を記載します。

〈記載例〉

内	円	120,0
(摘要)		
例	普F	符号を必ず記入してください。
生命保険料の金額	新生命保険料	円 100,000
旧生命保険料	円 100,000	介護保険

中途就	退職	年	月	日	受給者
就職	退職	8	3	31	元号

退職日（5月末までの退職予定日を含む）を記載してください。

退職年月日に記載がある場合のみ、符号を省略できます。

1.および2.の手続きがない場合は、原則どおり特別徴収対象者となります。

eLTAX(エルタックス/電子申告)で提出する場合

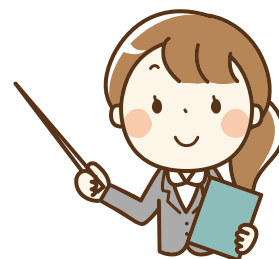
普通徴収としたい従業員がいる場合は

- ①「給与支払報告書(個人別明細書)」摘要欄に、符号を記入します。
- ②「普通徴収」欄にチェックを入力します。

※②の手続きがない場合は、原則どおり特別徴収対象者となります。
(乙欄適用の場合を含む)

※「普通徴収切替理由書」の提出は不要です。

必ず
記入して
ください!



2. 特別徴収税額決定通知書の送付

5月31日までに、従業員が1月1日にお住まいの市町村から、事業主あてに、「特別徴収税額決定通知書」(特別徴収義務者用・納税義務者用)が送付されます。

特別徴収対象者数および事業主が納入する「月別合計税額」が記載されています。(※2)

各従業員から徴収していただく、月別の税額が記載されています。(※1)

特別徴収税額				課税人員				非課税人員			
月	人数	納付額	人数	納付額	人数	納付額	人数	納付額			
6月分	3	38,900	3	36,800	3	36,800	3	36,800			
7月分	3	36,800	3	36,800	3	36,800	3	36,800			
8月分	3	36,800	3	36,800	3	36,800	3	36,800			
9月分	3	36,800	3	36,800	3	36,800	3	36,800			
10月分	3	36,800	3	36,800	3	36,800	3	36,800			
11月分	3	36,800	3	36,800	3	36,800	3	36,800			

※各市町村ごとに送付されます。

納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分
10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400

変更月 月

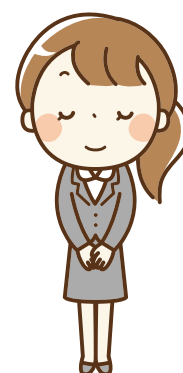
3. 給与から引き去り

6月から5月まで(全12回)、「特別徴収税額決定通知書」(特別徴収義務者用)に記載されている月別の税額(※1)を、従業員の給与から引き去りしてください。

4. 納期と納入

給与から引き去りした個人住民税の月別合計税額(※2)は、徴収した月の翌月10日までに、各市町村から送付された納入書で納めてください。

※従業員が常時10人未満の事業所は、市町村に申請し承認を受けることにより、年12回の納期を年2回にする「納期の特例」を利用できます。



※ 特別徴収ができなくなった場合

退職や転勤等により、従業員に異動があった場合は、従業員がその年の1月1日にお住まいの市町村に、異動があった日の翌月10日(※)までに「異動届出書」を提出してください。
※お住まいの市町村によって提出期限が異なる場合があります。

Q 普通徴収としたい従業員がいるのですが、どうしたらよいですか？

A 下の**普通徴収が認められる場合**に該当するかどうかご確認ください。
該当しない場合は、特別徴収をしてください。
普通徴収としたい従業員がいる場合には、給与支払報告書提出の際に、次の手続きが必要です。(2～3ページ参照)



- ①「普通徴収切替理由書」の提出
- ②「給与支払報告書（個人別明細書）」摘要欄への符号の記載

普通徴収が認められる場合

- A** 総従業員数が2人以下
B～Gに該当する全ての（他市町村分を含む）従業員を差し引いた人数
- B** 他の事業所で特別徴収を行っている
乙欄適用者を含む
- C** 給与が少なく税額が引けない
例：年間の給与支払額が103万円以下
- D** 給与の支払いが不定期
例：給与の支払いが毎月でない
- E** 個人事業主の事業専従者
- F** 退職者、休職者又は退職予定者
退職予定の場合は5月末日まで
- G** 1年未満の契約社員

Q 従業員がパートやアルバイトでも、特別徴収しなければなりませんか？

A 左の表に該当しない場合は、**パートやアルバイト、役員等**も特別徴収をする必要があります。

Q 従業員が普通徴収を希望する場合は、普通徴収とすることができますか？

A 従業員の希望により、普通徴収を選択することはできません。

Q 外国人従業員(研修生等含む)が退職、帰国(出国)する際はどのようにすればいいですか？

A 一括徴収または納税管理人の選任をお願いします。

特別徴収の手続きは、中面2～3ページをご覧ください。

令和6年度から個人住民税特別徴収税額通知(納税義務者用)の電子データでの受け取りが始まっています。

詳しくはこちら▶

eTAXホームページ
<https://www.eltax.lta.go.jp>



具体的な手続きに関する問い合わせ

福井市 市民税課	0776-20-5306	あわら市 税務課	0776-73-8011	越前町 税務課	0778-34-8709
敦賀市 税務課	0770-22-8106	越前市 税務課	0778-22-3014	美浜町 税務課	0770-32-6702
小浜市 税務課	0770-64-6004	坂井市 税務課	0776-50-3023	高浜町 税務課	0770-72-7707
大野市 税務課	0779-64-4811	永平寺町 住民税務課	0776-61-3944	おおい町 税務地籍課	0770-77-4052
勝山市 市民課	0779-88-8101	池田町 住民税務課	0778-44-8001	若狭町 税務住民課	0770-45-9101
鯖江市 税務課	0778-53-2210	南越前町 町民税務課	0778-47-8014		

発行 福井県税務課 0776-20-0257